

## 「紙幣減価」論の問題点・再論

——久留間健氏の「紙幣減価」論によせて——

松 田 清

### 目 次

はしがき

- 〔Ⅰ〕 久留間「紙幣減価」論の検証
  - (1) マルクス「紙幣減価」論の問題点
  - (2) 久留間「紙幣減価」論の検証
- 〔Ⅱ〕 久留間氏の過剰紙幣論
- 〔Ⅲ〕 「紙幣減価」論の虚構性
  - 「むすび」に代えて——

### は し が き

久留間健氏は、近年に書かれた展望論文の中で、「マル経」インフレーション論の特徴について次のように述べられている。

インフレーションを含むすべての物価上昇は、需給関係やコスト要因等の市場における価格変動要因の媒介なしには生じない。だがマルクス経済学では、市場における直接的な価格変動要因だけを問題にするのではなく、インフレーション現象を金兌換制下でも存在したようなたんなる好況騰貴や、金あるいは商品の価値変動を反映する価格変動と区別して、不兌換下に特有な紙幣減価現象として捉えるところに特徴がある。この点に物価上昇を貨幣の相対的価値の低下として一般化する経済学との根本的な相違があるといえよう。マルクス経済学がとくに、インフレの概念規定を重視するのはこのためである<sup>1)</sup>。

こうして久留間氏の言われるように「インフレーションを含むすべての物価上昇は、需給関係やコスト要因等の市場における価格変動要因の媒介なしには生じない」のであれば、インフレーション論とは、とりもなおさず、インフレーションをもたらすような価格変動要因とそうした要因に基づく物価上昇のメカニズムとを明らかにするものでなければならない、と思われるのであるが、久留間氏によれば、そうした「市場における直接的な価格変動要因だけを問題にする」のでは十分でない。なぜなら、インフレの過程は「具体的には水増需要の波及による物価上昇の過程として、あるいはまた逆に流通に水増しされた購買力が物価上昇によって吸収されていく過程としてあらわれる」<sup>2)</sup>としても、「インフレの過程は一般化していえば、紙幣減価の法則の貫徹過程」<sup>3)</sup>にほかならないのであってみれば、「インフレーション現象を」「不換制下に特有な紙幣減価現象として捉える」ことが何にも増して肝要でなければならないからである。

かくして久留間氏もまたマルクスの「紙幣減価」論に依って「インフレの概念規定」を与えようと試みられるわけであるが、マルクスの「紙幣減価」論を典拠としてインフレーションの「基礎理論」を構想する試みには土台無理がある、ということは前稿<sup>4)</sup>で明らかにしたとお

1) 久留間健「インフレーションの貨幣・金融論的研究——その規定、過程、発生ルートをめぐる論争——」(『金融学会報告 63』所収。以下、「久留間①」と略記)、3ページ。

2) 同前、6ページ。

3) 同前。

4) 拙稿「『紙幣減価』論の問題点について」(阪南大学『阪南論集 社会科学編』第22巻第4号所収)参照。

りなのである。ただ、(その際にも断っておいたように) 前稿では通例にならって「紙幣の代表金量」=「(事実上の) 価格の度量標準」として議論を進めたが、「インフレ 騰貴の名目性だけを重視し、インフレの本質を『度量標準の変更』と規定するかぎりでは、現実のインフレ過程の諸問題はその本質規定の問題から切り離されてしまう」<sup>6)</sup> として通説を批判される久留間氏は、「紙幣の代表金量」と「価格の度量標準」とを概念的に峻別する必要を力説しておられるし、通説を超克すべく独特の過剰紙幣論を打ち出してもおられるので、以下、念のために(前稿での議論を補足する意味からも)、久留間氏の「紙幣減価」論が成立しうるものなのかどうか、検討しておくことにしたい。

## 【I】 久留間「紙幣減価」論の検証

### (1) マルクス「紙幣減価」論の問題点

久留間氏の「紙幣減価」論を検討する前に、前稿で明らかにしたマルクスの「紙幣減価」論の問題点を再確認しておくのが便利であろう。そこで前稿とはやや異なった視角から、もう一度マルクスの「紙幣減価」論を検証しておくことにしたい。

まず、「商品流通に必要な金の総額」(＝流通必要金量)をM、国家が流通に投げ入れる紙幣の総額をN、紙幣流通下における「(事実上の) 価格の度量標準の名づけ方」を  $G_N$ 、国家が紙幣を流通に投げ入れる前の金貨が流通していた時の「価格の度量標準の名づけ方」を  $G_G$  とすると、マルクスの「紙幣減価」論は、

$$N = k \cdot M \quad \text{————— ①}$$

という条件(ただし、 $k > 1$ )が与えられれば

$$G_N = \frac{M}{N} \cdot G_G \quad \text{or} \quad G_N = \frac{1}{k} \cdot G_G$$

なる関係が成立し、かく  $G_N$  が  $G_G$  に対して低下するがゆえに

$$P_N^i = k \cdot P_G^i$$

となり(ただし、 $P_G^i$  は国家が紙幣を流通に投げ

入れる前の金貨が流通していた時の任意の一商品の価格で、 $P_N^i$  は紙幣流通下におけるその同じ商品の価格)、したがってまた

$$P_N = k \cdot P_G$$

ともなる(ただし、 $P_N$  は紙幣流通下の価格総額で、 $P_G$  は国家が紙幣を流通に投げ入れる前の金貨が流通していた時の 価格総額)、と主張するものと解することができる<sup>6)</sup>。問題は、そもそも①式におけるMは理論的にいかなる量として規定されるのか、また、そうした規定におけるMに関してマルクスの「紙幣減価」論ははたして首尾よく証明されうるのかどうか、である。

言うまでもなく①式におけるMは、国家が紙幣を流通に投げ入れる前の金貨が流通していた時の「商品流通に必要な金の総額」(これを

6) 周知のとおりマルクスは次のように述べているのである。

「もし1,400万ポンド・スターリングが商品流通に必要な金の総額であって、国家がおのおの1ポンドの名称をもつ2億1,000万枚の紙券を流通に投じたとすれば、この2億1,000万枚は1,400万ポンド・スターリングの金の代理者に転化されたことになる。これはちょうど国家がポンド券を以前の15分の1の価値しかない金属の代理者にしたか、または以前の15分の1の重量しかない金の代理者にしたのと同じであろう。価格の度量標準の名づけ方以外にはなにひとつ変わらなかったであろうが、この名づけ方はもちろん慣習的なものであって、それが鑄貨の品位の変動によって直接に生じようとも、新たなより低い度量標準にとって必要な数だけ紙券が増加することによって間接に生じようとも、どちらも同じことである。ポンドという名称はいまやいままでの15分の1の金量を示したのであるから、いままで1,400万枚のポンド券が必要であったのとまったく同じように、いまでは実際に2億1,000万枚のポンド券が必要となるであろう。」(Karl Marx, *Zur Kritik der politischen Ökonomie*, in *Karl Marx-Friedrich Engels Werke*, 13. Band, S. 98-99. カール・マルクス『経済学批判』、『マルクス・エンゲルス全集』第13巻所収〈杉本俊朗訳〉, 100ページ。)なお、以下で『経済学批判』から引用する場合には「Kr.」と略記し、*Werke* 版原書のページ数とともに各引用文の末尾に付記する(訳文はすべて邦訳『全集』版の杉本俊朗氏の訳による)。

5) 久留間①, 6ページ。

M<sub>G</sub> という記号で表すことにしよう) に等しい (すなわち、M=M<sub>G</sub>) か、さもなければ、国家が紙幣を流通に投げ入れた後の (M<sub>G</sub> とは異なる額としての) 「商品流通に必要な金の総額」であるか、いずれかであるほかない。そして後者はまた、国家が紙幣を流通に投げ入れた後に成立するとされる G<sub>N</sub> に基づいて「商品流通に必要な金の総額」(これを M<sub>N</sub> で表すことにしよう) であるか、さもなければ、国家が紙幣を流通に投げ入れる前の金貨が流通していた時の「価格の度量標準の名づけ方」たる G<sub>G</sub> に基づいて「商品流通に必要な金の総額」(これを M<sub>G</sub><sup>N</sup> で表そう) であるか、やはりいずれかであるほかない。してみれば①式におけるMは、(1) M=M<sub>G</sub>, (2) M=M<sub>N</sub>, (3) M=M<sub>G</sub><sup>N</sup> のいずれかとして規定されるほかないわけである。では、(1)~(3)のどの規定におけるMに関しても、マルクスの「紙幣減価」論ははたして首尾よく証明されうるのだろうか。以下、順に確かめてみることにしよう (ただし、簡単化のために流通速度は常に1であると仮定する)。

### 1) M=M<sub>G</sub> の場合

仮定により流通速度は1であるから、次の二式が成立する。

$$M=M_G=P_G \quad \text{————— ②}$$

$$N=P_N \quad \text{————— ③}$$

そこで②・③を①式に代入すると、まず

$$P_N=k \cdot P_G \quad \text{————— ④}$$

が難なく得られる。のみならず、紙幣流通下において実現されるべき商品の数量を T<sub>N</sub>、それらの平均価格を P<sub>N</sub><sup>A</sup> とし、国家が紙幣を流通に投げ入れる前の金貨流通下において実現されるべき商品の数量を T<sub>G</sub>、それらの平均価格を P<sub>G</sub><sup>A</sup> とすれば、

$$P_N=T_N \cdot P_N^A$$

$$P_G=T_G \cdot P_G^A$$

の二式が成立することは明かであるから、これらを④式に代入すると

$$T_N \cdot P_N^A=k \cdot T_G \cdot P_G^A$$

となるが、ここで T<sub>N</sub>=T<sub>G</sub> と仮定すれば、

$$P_N^A=k \cdot P_G^A$$

となって、平均価格が k 倍になることも容易に示される。

他方、G<sub>N</sub> は紙幣流通下における「(事実上の) 価格の度量標準の名づけ方」= 紙幣 1 単位の代表する金の重量であるから、「国家が流通に投げ入れる紙幣の総額」Nの代表する金の総重量を N<sub>G</sub> とすると、N<sub>G</sub> は

$$N_G=N \cdot G_N \quad \text{————— ⑤}$$

というふうに規定されうるし、M<sub>G</sub> の重量を M<sub>G</sub><sup>W</sup> で表すと、M<sub>G</sub><sup>W</sup> が

$$M_G^W=M_G \cdot G_G \quad \text{————— ⑥}$$

と規定されうることは言うまでもない。ここで、仮定により M=M<sub>G</sub> であるから、N<sub>G</sub>=M<sub>G</sub><sup>W</sup>。かくて⑤・⑥式から

$$N \cdot G_N=M_G \cdot G_G$$

となるので、これを变形すると

$$G_N=\frac{M}{N} \cdot G_G$$

が得られる。また、①式より M/N=1/k だから、上式は

$$G_N=\frac{1}{k} \cdot G_G$$

と書き改めることができる。

かくして明らかなように、M=M<sub>G</sub> と仮定 (し、かつ、T<sub>N</sub>=T<sub>G</sub> と仮定) すれば、「商品流通に必要な金の総額」がMであるところへ国家がその k 倍の紙幣を投入すると、G<sub>N</sub> が G<sub>G</sub> の k 分の 1 となり、平均価格と価格総額がともに k 倍に上昇する、ということが証明されうる。

### 2) M=M<sub>N</sub> の場合

この場合にも、「国家が流通に投げ入れる紙幣の総額」Nの代表する金の総重量は⑥式によって与えられるから、これを G<sub>N</sub> (=この場合には想像上の金貨 1 単位に含まれるべき金純分) で割ってやれば M<sub>N</sub> が得られる。すなわち、

$$M=M_N=\frac{N \cdot G_N}{G_N}=N$$

かくて、結局、

$$N=M$$

とならざるをえない。

これは、もちろん、当然の帰結なのであって、「商品流通に必要な金の総額」を  $G_N$  (=国家が紙幣を流通に投げ入れた後に成立するとされる新しい「価格の度量標準の名づけ方」) に基づくそれと解する限り、国家が流通に投げ入れた紙幣の総額( $N$ )と「商品流通に必要な金の総額」( $M$ )とが金額において相等しいのは、至極あたりまえのことである<sup>7)</sup>。したがってこの場合には、④式を立てること自体がすでに意味をなさないわけだ。

### 3) $M=M_G^N$ の場合

やはりこの場合にも、「国家が流通に投げ入れる紙幣の総額」 $N$ の代表する金の総重量は⑤式によって与えられるから、これを  $G_G$  (=以前の金貨1単位に含まれていた金純分) で割ってやれば  $M_G^N$  が得られる。すなわち、

$$M=M_G^N=\frac{N \cdot G_N}{G_G} \quad \text{————— ⑦}$$

そこでこれを④式に代入すると、

$$N=k \cdot \frac{N \cdot G_N}{G_G}$$

となる。これを変形すると

$$G_N=\frac{1}{k} \cdot G_G$$

となるが、既述のとおりこれはさらに

$$G_N=\frac{M}{N} \cdot G_G \quad \text{————— ⑧}$$

と書き改めうる。

かくして、 $M=M_G^N$  の場合にもマルクスの「紙幣減価」論が証明されうのように見える。ところが、⑧式に⑦式を代入すると、

7) 先の引用文に見られるとおり、マルクスも言っているのである。「新たなより低い度量標準にとって必要な数だけ紙券が増加する」と。あるいはまた、「ポンドという名称はいまやいままでの15分の1の量を示したのであるから、すべての商品価格は15倍に騰貴し、いままで1,400万枚のポンド券が必要であったのとまったく同じように、いまでは実際に2億1,000万枚のポンド券が必要となるであろう。」と。

$$G_N=\frac{N \cdot G_N}{N \cdot G_G} \cdot G_G=G_N$$

となり、逆に⑦式に⑧式を代入すると、

$$M=\frac{N \cdot M \cdot G_G}{G_G \cdot N}=M$$

となって、いずれも純然たる同義反復に帰着せざるをえないのである。

これもまた当然の帰結なのであって、一方では(⑦式が示すように)「商品流通に必要な金の総額」( $=M$ )が「価格の度量標準の名づけ方」( $=G_N$ )の関数としてしか規定されえないにもかかわらず、他方では(⑧式が示すように)「価格の度量標準の名づけ方」( $=G_N$ )が「商品流通に必要な金の総額」( $=M$ )の関数としてしか規定されえないのであるから、これでは、われわれは永久に堂々めぐりを繰り返すほかないものである<sup>8)</sup>。

### (2) 久留間「紙幣減価」論の検証

以上に明らかなように、マルクスの「紙幣減価」論は  $M=M_G$  (かつ  $T_N=T_G$ ) と仮定するのでない限り到底成立しえない、と言わざるをえないのであるが、「とくに現代資本主義における不況対策としてのインフレ政策の意義と限界の問題に関しては、供給余力が十分ある場合のインフレの進展いかんが理論的な中心問題となる」<sup>9)</sup>と認識され、そうした「現実のインフレ過程の諸問題はその本質規定の問題から切り離されてしまう」として通説を批判される久留間氏は、無論、 $M=M_G$  (かつ  $T_N=T_G$ ) などという非現実的な仮定に依拠されたりするはずがない。氏は、当然のこととして、次のように言われるのである。

必要量と流通量との乖離は、一方における流通必要量と他方における流通紙幣総量が対比されてはじめて規定されるのであるから、たとえば、新たに百億円の紙幣がかかる交換〔=「たんなる紙片と商品との交換」〕の結果

8) 富塚文太郎「紙幣減価論の批判」(東京経済大学『東経大学会誌』第80号所収)、10ページ参照。

9) 久留間①、6ページ。

として流通に投げ込まれたとしても、他方であらたに百億円の必要量の増大があるとすれば乖離は生じないことになる。したがって、流通量と必要量との乖離なる規定をあきらかにするためには、かかる交換を通じての紙幣の投入が、他方における必要量の増大に対応する場合と、そうでない場合との区別についてあらためて考察せねばならない<sup>10)</sup>。

だが、 $M=M_G$  (かつ  $T_N=T_G$ ) と仮定することなしにはマルクスの「紙幣減価」論は成り立たないこと、上述のとおりなのである。然るに  $M=M_G$  (かつ  $T_N=T_G$ ) と仮定することなしに、いったい久留間氏はいかなる妙手をもって「紙幣減価」論を成り立たせて見せられるのであろうか？ 氏は次のように説明されるのである。

かくして、たとえばポンド紙幣の価値は、本来の度量基準としての確定された金量につけた名称としてのポンドのあらわす金量との関連においてのみ規定される。もちろんこの場合には、1ポンド紙幣は、もはや直接には度量基準としての確定された金量をあらわすポンドの章標なのではない。流通総量が流通必要金量——これは当然度量標準たるポンドで表現される——の章標になるのであり、この関係を通じてのみ、ポンド紙幣の価値は規定されるのである。(84—85ページ)

だから、紙幣減価という概念が問題であるかぎりでは、より少量の金を代表することになったポンド券は、いまやあらたな度量基準としての減少した金量(あらたなポンド)の章標である、というかわりに、このポンド券は本来の度量基準である一定の金量(本来のポンド)の  $1/x$  しか表示しなくなったのであり、かくして減価したのだ、というべきで

あろう。(85ページ)

騰貴した価格を紙幣減価の反映として考察するかぎりには、度量基準は変らない、すなわち紙幣のあらわす金量が度量基準にたいして低下したのだ、という関係が本質的である。

(同前)

そこで、紙幣の流通総量を  $N$ 、「流通必要金量」を  $M$ 、「紙幣(1単位)の代表金量」を  $n_g$ 、「本来の(価格の)度量基準」を  $G_G$  とすると、久留間氏の「紙幣減価」論は、

$$n_g = \frac{M}{N} \cdot G_G \quad \text{————— ⑨}$$

というふうに定式化されうる。

他方、久留間氏の所説でも紙幣1単位は  $n_g$  の金を代表しているのであるから、「紙幣の流通総量」 $N$ の代表する金の総重量を  $N_G$  とすると、 $N_G$  は

$$N_G = N \cdot n_g$$

と規定される。そして、久留間氏によれば「流通必要金量——これは当然度量標準たるポンドで表現される」のだから、「流通必要金量」 $M$  は、 $N_G$  を「本来の度量標準」 $G_G$  で割ることによって得られる。すなわち、

$$M = \frac{N_G}{G_G} = \frac{N \cdot n_g}{G_G} \quad \text{————— ⑩}$$

そこで⑩を⑨式に代入すると

$$n_g = \frac{N \cdot n_g}{N \cdot G_G} \cdot G_G = n_g$$

となって、⑨式は、結局、

$$n_g = n_g$$

という同義反復に帰着してしまわざるをえないのである。

久留間説のかかる帰結は、先にマルクスの「紙幣減価」論を検証した際の「 $M=M_G^N$ の場合」とまったく同じであるが、そうなるのは、言うまでもなく先の⑦式の  $G_N$  (すなわち、紙幣流通下で新たに成立するとされる「〈事実上の〉価格の度量標準」, 上掲の久留間氏からの引用文の表現では「あらたなポンド」) を⑨式では  $n_g$  (すなわち「紙幣の代表金量」) に置き換えたにすぎないからにはほかならない。⑨式が示すように「紙幣の代表金量」( $=n_g$ ) は「流

10) 久留間健「独自の物価騰貴としてのインフレーションの概念規定の確立のための一試論」(渡辺佐平教授還暦記念論文集刊行会編『金融論研究——理論・歴史・現状——』法政大学出版局、1964年、所収)、102ページ。〔〕内—引用者。以下、この論文から引用する場合には、各引用文の末尾にページ数だけを付記する。

流通必要量」( $=M$ )の関数としてしか規定されえないにもかかわらず、⑩式に見られるように「流通必要量」( $=M$ )は「紙幣の代表量」( $=n_g$ )の関数としてしか規定されえないのであるから、久留間氏の「紙幣減価」論が「無意味な同義反復」<sup>11)</sup>にとどまらざるをえないのも、至極当然のことなのである。

しかも、それだけではない。たしかに久留間説は「紙幣の代表量」 $n_g$ と「価格の度量標準」 $G_g$ との概念的な峻別の必要性を力説し、 $n_g < G_g$ となることをもって「紙幣減価」と規定するのではあるが、しかしその久留間説においても、 $G_g$ に対して $n_g$ が低下するとそれを反映して $G_g$ 自体も同じ比率で低下する、とされており、したがって、「価格の度量標準」 $G_g$ は「新たな価格の度量標準」 $G_n$ (無論 $G_n = n_g$ )へ低下する、ということが認められているのである(85—86ページ参照)。

そこで久留間説に従って、 $G_g$ に対して $n_g$ が低下するのにもなって $G_g$ が $G_n$ に変わるものとすれば、その場合の「流通必要量」は $G_n$ に基づくそれとして規定されるほかない(すなわち、 $M = M_n$ )。しかし、 $M = M_n$ とすると $N = M$ にならざるをえないこと、既述のとおりなのである。

## 〔Ⅱ〕 久留間氏の過剰紙幣論

以上に見るように、久留間説に従って「紙幣の代表量」と「価格の度量標準」とを概念的に峻別してみたところで、「無意味な同義反復」から逃れられるわけではないし、 $G_n = n_g$ となることを自ら認める(かつ、認めざるをえない)

11) 久留間氏は、「紙幣減価」=「価格の度量標準の変更」とする通説を、次のように批判されている。すなわち、「なるほど、不換紙幣流通においても、紙幣はいつでも貨幣名のあらわすだけの量の章標だといえよう。しかし他方では、貨幣名がいくらの量をあらわすかが、逆に、各紙幣片がいくらの量を代表するかによって規定されるのであるから、これは無意味な同義反復の関係でしかありえない。」(83ページ)と。

限り、久留間説も $N = M$ (すなわち、「紙幣の流通総量」は常に「流通必要量」に等しい)という自己否定的な帰結を免れることができないわけであるが、実は久留間氏自身も、「紙幣減価」論が $N = M$ なる帰結を免れえないという事実はこれを認めておられるのであって、むしろその点にある種の「ディレンマ」を感じておられるのである。例えば、久留間氏は次のように述べておられる。

だが そうするとつぎのような問題が生じる。〔①〕紙幣は、ひとたび流通に入りこみ、流通総量の一部を形成するや、すべての商品の姿態変換  $W-G-W$  のからみあいの過程において、商品の価格の実現した一時的な定在として、かくして流通手段としての規定性において存在するのであり、もはや〔「流通必要量」と「紙幣の流通総量」との〕乖離は存在しないように見える。あるいは、ひとたび流通に入りこむならば、すべて流通に必要なものとして流通しているように見える。ところが〔②〕それと同時に他方においては、一定の紙幣部分はいまだかかる規定にはないものと考えられねばならないのである。

(98—99ページ。〔 〕内—引用者)

①で言われていることは、紙幣がひとたび流通に入り込むと、もはや「流通必要量」と「紙幣の流通総量」との乖離は存在しえない、すなわち $N = M$ であるほかない、ということであるが、それではもちろん「紙幣減価」論は成り立ちえない。そこでわざわざ言われているわけである。それは単にそう「見える」だけのことなのだ、と。しかし、それが単にそう「見える」だけであるためには、本当は $N > M$ であるのでなければならない。そして、 $N = M$ であるように「見える」のは「ひとたび流通に入り込むと紙幣は流通手段としての規定性において存在しているように見える」からなのであるから、 $N > M$ でありうるためには、②で言われているように「流通に入り込んだ紙幣の一定部分は未だ流通手段の規定にはない」ものと考えざるをえない、というわけである。

かくて久留間氏は、「新たに流通に入り込む紙幣は、それがいかに流通手段として機能するように見えようとも、本当は未だ流通手段ではないのだ」と主張せざるをえない「紙幣減価」論の「ディレンマ」を指摘されているわけであるが、無論その解決策もちゃんと用意されているのであって、上の引用文にすぐ続けて以下のような「解決の鍵」を呈示されているのである。

このディレンマはいかにして解決されるべきであろうか？ 解決の鍵は次の点に見いだされるほかない。それは、一定の紙幣部分が、形式的には  $W-G-W$  の媒介的契機として、だからまた、 $W-G$  における商品  $W$  の価格の実現されたものとして存在するにもかかわらず、実質的にはそうでないということである。(99ページ)

つまり、政府が紙幣発行によって戦車を調達した場合、納入会社は戦車の販売代金としてその紙幣を受け取り、今度はその紙幣で鋼材を仕入れる、……というふうに紙幣が流通していく<sup>12)</sup> のであって、それゆえその紙幣は流通手段として機能するように「見える」のであるが、久留間氏の理解では、それはあくまでも「形式的には」そう「見える」にすぎず、「実質的には」そうでないというわけである。何とも面妖な話であるが、その面妖な話を理解することが「ディレンマ」を解決する鍵だと久留間氏が主張されているのである以上、なぜ「実質的には」そうでないと言われるのか、その理由を伺ってみる必要がある。その点、久留間氏は次のように説明されている。

ところで、先行する  $W-G$  の過程を欠く  $G-W$  は、商品の姿態変換の第二の過程ではなく、したがってまた、このばあいの  $G$  は  $W-G-W$  の中間項として、 $W$  の  $W$  への転化を媒介するものとして機能するのではなく、流通手段としての規定にあるのでもない。

そして、紙幣が価値章標として金に代位しうるのは、金自身が  $W-G-W$  の中間項として機能する限りにおいてであり、流通手段としての規定にある限りにおいてであるから、先行する  $W-G$  の過程を欠く紙幣、販売の結果として存在するのではない紙幣、あらたに印刷され発行された紙幣は、まだ金章標としての規定性をもたず、そのかぎりではたんなる無価値な紙片にすぎないのであって、それによる購買 ( $G-W$ ) は、実質的には、無価値な紙片による流通界からの商品の取上げ、あるいは無価値な紙片と商品との交換を意味するにすぎないであろう。(99—100ページ)

見られるように、久留間氏の理解によれば、「先行する  $W-G$  の過程を欠く紙幣、販売の結果として存在するのではない紙幣、あらたに印刷され先行された紙幣」は「形式的には」確かに紙幣に「見える」けれども、「実質的には」まだ紙幣ではなく単なる紙切れにすぎないのであって、単なる紙切れが「流通手段としての規定にある」わけがない、という次第なのである。まるで「頓智問答」のような展開に「見える」が、事実、久留間氏の「頓智」は、「先行する  $W-G$  の過程を欠く」金貨と「 $W-G-W$  の中間項として機能する」金貨との間に、後者は「流通手段の規定にある」が前者はそうではないという区別を発見し、そこから、「先行する  $W-G$  の過程を欠く紙幣、販売の結果として存在するのではない紙幣、あらたに印刷され発行された紙幣は、まだ金章標としての規定性をもたず、そのかぎりではたんなる無価値な紙片にすぎない」、そんな紙幣は本当はまだ紙幣ではないのだ、という独特の過剰紙幣論に導いているのである。

しかし、国家が（例えば日本が清から「賠償金」を取り立てたように）外国に強要してせしめた金塊から鑄造し（自己の歳入を超える支出を賄うために）発行したような金貨<sup>13)</sup>、あるいは

12) もちろん、発達した信用制度の下では、実際に紙幣の受け渡しが行われるわけではなく、紙幣に対する請求権（＝預金通貨）の受け渡しが行われるにすぎないのであるが、通例にならってここでも単純化の仮定に従っておく。

13) かかる金貨の存在の現実性を問うことは無意味である。ここでの要点は、仮に国家が赤字財政を賄うために「 $W-G$  の過程を欠く」金貨を発行す

は（もっと一般的な例として）、産金業者が自分の生産した金を造幣局へ持ち込んで鑄造してもらった金貨は、もちろん初めから「W-G-W の中間項として機能する」わけではないが、だからといって、その種の金貨が金貨としての機能において既存の（「W-G-W の中間項として機能する」）金貨と区別されうわけでは決していない。違いはただ、「W-G-W の中間項として機能する」金貨はその限りでは新規の追加需要と結びつかない（→総需要のレベルを変化させない）のに対して、「先行する W-G の過程を欠く」金貨は追加需要の発動として流通に現れる（→総需要のレベルをアップさせる）、という点にあるにすぎないのである。

それと同じように、「先行する W-G の過程を欠く紙幣、販売の結果として存在するのではない紙幣、あらたに印刷され発行された紙幣」も、紙幣としての機能において既存の（「W-G-W の中間項として機能する」）紙幣と異なるところはないはずなのであって、久留間説の如くに「まだ金章標としての規定性をもたず、そのかぎりではたんなる無価値な紙片にすぎない」と言うわけにはいかないはずなのである。なぜなら、もしも紙幣が久留間氏の言われるとおり「それがなかったら流通したであろう金貨に代位」（97ページ）するものであるとするならば、「先行する W-G の過程を欠く紙幣、販売の結果として存在するのではない紙幣、あらたに印刷され発行された紙幣」は、とりあえず「先行する W-G の過程を欠く金貨、販売の結果として存在するのではない金貨、（紙幣がなければ）新たに鑄造され発行された（はずの）金貨」に代位するものでなければならないはずだからである。この点、産金業者が自分の生産した金を造幣局に持ち込んで金貨のかわりに紙幣を受け取るというような場合を考えてみれば明かである

---

るとすれば、その物価に対する影響は（封鎖経済の想定の下では）同じ目的で「W-G の過程を欠く」紙幣を発行する場合と何ら異なるものではない、ということにすぎない。この点、すぐ後で述べるとおりである。

うと思うが、国家が自己の歳入を超える支出を賄うために新たに紙幣を発行する場合でも同じなのである。後の方の場合、国家は、（例えば）外国を脅迫するかわりに、てっとりばやく自らの造幣権を行使するにすぎない。ここでも重要なのは、「W-G-W の中間項として機能する」紙幣はその限りでは新規の追加需要と結びつかないのに対して、「先行する W-G の過程を欠く」紙幣は追加需要の発動として流通に現れる、という相違点だけなのである。

実際、封鎖経済を想定する限り（無論「紙幣減価」論の抽象レベルでは封鎖経済の想定で十分である）、「先行する W-G の過程を欠く紙幣、販売の結果として存在するのではない紙幣、あらたに印刷され発行された紙幣」が物価騰貴を発生（→波及）せしめるような諸条件の下では、「先行する W-G の過程を欠く金貨、販売の結果として存在するのではない金貨、新たに鑄造され発行された金貨」も（理論的には）必ずそれと全く同じ態様の物価騰貴を発生（→波及）せしめるはずなのであって、二つの物価騰貴の間には何の相違もないはずなのである。なぜなら、「先行する W-G の過程を欠く紙幣」の発行も、「先行する W-G の過程を欠く」金貨の発行も、どちらも等しく国家等による新たな追加需要の発動を意味するものにほかならないからである。

さて、以上のような次第で、「過剰紙幣は未だ紙幣ではなく単なる紙切れにすぎないのだ」と主張する久留間氏の独特の過剰紙幣論は、確かに機知のひらめきを示すものではあるが、しかし氏のいわゆる「ディレンマ」を解決するものとは全然なりえていない、と言わざるをえない。事実、（はなはだ奇妙なことではあるが）久留間氏もそのことを自認されているのであって、自ら次のように言われているのである。

ところで、以上の規定、すなわち、先行する販売との関連を欠く紙幣による購買は、それ自体としては、ただたんなる紙片と商品との交換を意味するにすぎぬ、ということ、およびかかる交換の結果として流通に入りこん



だ紙幣は、そのかぎりではまだ必要金量に代位するものとしての規定をうけていない、ということは、かかる交換を通じての流通への紙幣の投入が結果的に必要量と流通量との乖離をひきおこすかどうか、ということとはさしあたり無関係な規定である。必要量と流通量との乖離は、一方における流通必要量と他方における流通紙幣総量が対比されてはじめて規定されるのであるから、たとえば、あらたに百億円の紙幣がかかる交換の結果として流通に投げこまれたとしても、他方であらたに百億円の必要量の増大があるとすれば乖離は生じないことになる。

(101—102ページ。)

まさに仰るとおりなのであって、「必要量と流通量との乖離は、一方における流通必要量と他方における流通紙幣総量が対比されてはじめて規定される」のであってみれば、「流通必要金量」を理論的に明確に規定することによって「必要量（＝「流通必要金量」＝M）と流通量（＝「流通紙幣総量」＝N）との乖離」を論じることこそ、「正攻法」というものであろう。実際また、前述のように久留間氏は「紙幣の代表金量」と「価格の度量標準」とを概念的に峻別する必必要を力説され、 $G_g$ （＝「価格の度量標準」）に対して  $n_g$ （＝「紙幣の代表金量」）が低下することこそが「紙幣減価」の意味するところであると主張されているのみならず、「流通必要金量は当然度量基準たるポンド〔＝ $G_g$ 〕で表現される」（85ページ参照）と明言されているのである。このあたり「紙幣減価」論としてはよほど洗練されているのであるが、それはともかく、久留間説に従って「流通必要金量」を  $G_g$  に基づいて規定すると、その場合には、先の⑩式のように

$$M = \frac{N \cdot n_g}{G_g}$$

となる。久留間説では無論  $n_g < G_g$  であるはずだから、上式から  $N > M$  が得られ、かくて「必要量（＝M）と流通量（＝N）の乖離」が明瞭に示されうることになるはずなのである。

然るに、どういうわけか久留間氏は、あたかも自明であるかのように、「紙幣がひとたび流通に入り込むと、もはや必要量と流通量との乖離は存在しえない、すなわち  $N=M$  であるほかにないように見える」という認識から出発される。しかし、すでにマルクス「紙幣減価」論の問題点を再確認した際に見たように、「紙幣減価」論が  $N=M$  という自己否定的な帰結に立至らざるをえないのは  $M=M_N$  の場合なのであるが、その場合の  $M_N$  とは、国家が紙幣を流通に投げ入れた後に成立するとされる「〈事実上の〉価格の度量標準」 $G_N$  に基づいて「流通に必要な金の総額」にほかならないのであって、久留間氏の用語では「あらたなポンド」（＝「紙幣の代表金量」 $n_g$  の低下の結果として成立する  $G_N$ ）に基づく「流通必要金量」にほかならないのである。したがって、久留間氏が「紙幣がひとたび流通に入り込むと、もはや必要量と流通量との乖離は存在しえない、すなわち  $N=M$  であるほかにないように見える」という認識をベースとして過剰紙幣論を展開されている限りでは、氏が「流通必要金量」を紛れもなく「あらたなポンド」に基づいて規定されているということは明白だと言ってよいが、しかしそうすると、久留間氏の過剰紙幣論は自らの生み出した幻影と格闘しているようなものだ、ということにならざるをえない。なぜなら、「流通必要金量は当然度量基準たるポンド〔＝ $G_g$ 〕で表現される」と明言されている久留間氏の観点からは、「流通必要金量」を「あらたなポンド」 $G_N$  に基づいて規定し、その結果、「紙幣がひとたび流通に入り込むともはや必要量と流通量との乖離は存在しえないように見えてしまう」、などということは元来ありえようはずがないからである。

### 〔Ⅲ〕「紙幣減価」論の虚構性

——「むすび」に代えて——

久留間氏も言われているように「必要量と流通量との乖離は、一方における流通必要（金）

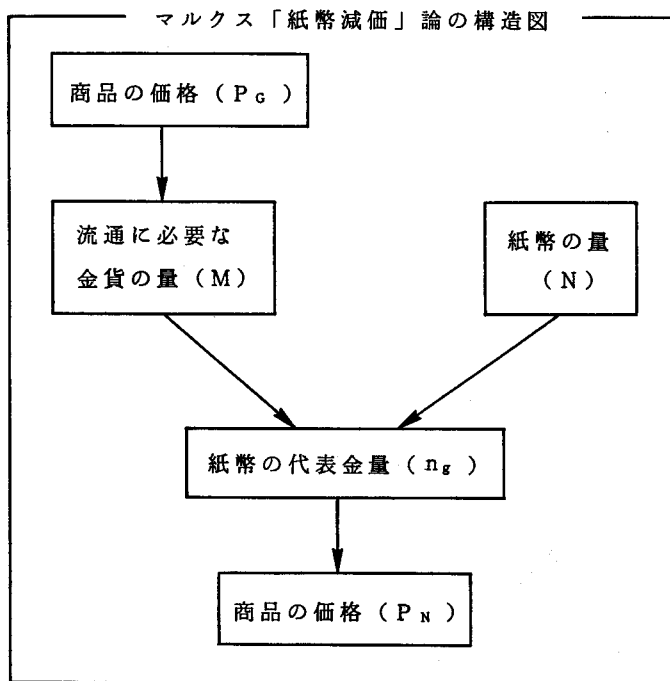
量と他方における流通紙幣総量が対比されてはじめて規定される」のである以上、「流通必要金量」を数量として理論的に明確に規定することなしには、「必要量と流通量との乖離」の問題は本来解明されようがない。「流通紙幣総量」の方は数量として明確であるのに、「流通必要金量」の方は「紙幣がなければ流通したであろう金貨の総額」といった程度の規定しか与えられないのだとすれば、両方の数量を対比するなどということは、文字どおりの絵空事でしかありえない。「流通必要金量」を理論的に明確に規定するという「正攻法」は、「紙幣減価」論としてこれを避けて通るわけにゆかないはずなのである。以下、「正攻法」の導く帰結を展望し、もって「むすび」に代えることにした

い。

おそらく、「正攻法」は『経済学批判』におけるマルクスの次のような叙述から出発しなければならないであろう。

紙券の数量の増減——紙券が唯一の流通手段をなしている場合のそれ——にともなう商品価格の騰落は、流通する金の量は商品の価格によって規定され、流通する価値章標の量は、それが流通で代理する金貨の量によって規定されるという法則が外部から機械的に破られた場合に、流通過程によってむりやりになしとげられたこの法則の貫徹にはかならない。(Kr., S. 100.)

ここでマルクスが述べていることを図式化して示せば、以下のようなになるであろう。



肝心なのは「商品の価格 ( $P_G$ )→流通する金貨の量( $M$ )」という関係なのであるが、この最も基礎的な関係を久留間氏は(おそらく自明であるとして)素通りされてしまっているのである。確かに、言うまでもなくこれはマルクスが「最も重要な経済法則の一つ」(Kr., S. 86)と

呼んだ「貨幣流通の法則」を表しているものであり、周知のとおり『資本論』では次のように定式化されている<sup>14)</sup>。

14) Vgl. Karl Marx, *Das Kapital, Kritik der politischen Ökonomie*, 1. Band, in Karl Marx -Friedrich Engels Werke, 23. Band, S. 133.

$$\left( \begin{array}{c} \text{流通手段と} \\ \text{して機能す} \\ \text{る貨幣の量} \end{array} \right) = \frac{\text{諸商品の価格総額}}{\text{同名の貨幣片の流通回数}}$$

この場合、しかし、次の諸点に注意することが肝要である。すなわち、まず第一に、「諸商品の価格総額」(= $P_G$ ) が先に与えられているのはじめて「流通手段として機能する貨幣(金貨)の量」(= $\text{「流通必要金量」}M$ ) が規定されるのだ、という点。第二に、「諸商品の価格総額」を「同名の貨幣片の流通回数」で割ることによって「流通手段として機能する貨幣(金貨)の量」が規定されるのは、「諸商品の価格総額」が同時にそれを実現するのに必要な貨幣(金貨)の総額を表しているから(そして表している限りでのこと)なのだ、という点<sup>15)</sup>。第三に、「諸商品の価格総額」が同時に「それを実現するのに必要な金貨の総額」を表しうるのは、「価格の度量標準」が金の一定分量として明確に把握されるのでなければならない、という点。

以上の諸点は論理的にはもちろん自明のことにすぎないが、実は、「紙幣減価」論の真の困難はその自明の諸点をクリアできないところにあるのである。それというのも、「紙幣の専一的流通」下では、「諸商品の価格総額」が同時に「それを実現するのに必要な金貨の総額」を表しているような、そんな都合な「諸商品の価格総額」(= $P_G$ ) は直接には存在しないからにはほかならない。しかもそれが直接に存在しないのは、「紙幣の専一的流通」下では「価格の度

量標準」が金の一定分量として明確には把握されえないからにはほかならないのである。

言うまでもなく、「紙幣の専一的流通」下で現実に存在する価格は、紙幣の数量として表示されたそれではない。そこでの「諸商品の価格総額」(= $P_N$ ) は単にそれを実現するのに必要な紙幣の総額を示しているにすぎないのである。したがって、「紙幣の専一的流通」下においてもなお「それを実現するのに必要な金貨の総額」を表すような「諸商品の価格総額」 $P_G$  を把握しうるか否かは、もっぱら「紙幣の専一的流通」下での「諸商品の価格総額」 $P_N$  の  $P_G$  への翻訳可能性如何にかからざるをえない。

$P_N$  を  $P_G$  に翻訳するということは前掲のマルクス「紙幣減価」論の構造図の中を下から上に辿っていくということにはほかならないのであるから、この翻訳は次の式によって行われるほかない(ただし、簡単化のために流通速度は常に1であると仮定するので、 $P_N=N$ ,  $P_G=M$ )。

$$P_G = \frac{P_N \cdot n_g}{G_g}$$

上式が示すとおり、 $P_N$  を  $P_G$  に翻訳しうるためには、紙幣1単位がどれだけの量を代表しているのか(久留間説のいわゆる「紙幣の代表金量」 $n_g$ )、あるいは紙幣の呼称単位がどれだけの量の呼び名であるのか(通説のいわゆる「〈事実上の〉価格の度量標準」 $G_N$ )、が明確に把握されるのでなければならない<sup>16)</sup>。然るに、 $n_g$  (または  $G_N$ ) の大きさを規定することは、そもそも論理的に不可能なのである。それというのも、すでに見たとおり、 $n_g$  (または  $G_N$ ) は「流通必要金量」の関数としてしか規定されえないにもかかわらず、その「流通必要金量」が逆に  $n_g$  (または  $G_N$ ) の関数としてしか

カール・マルクス『資本論』第1巻、『マルクス＝エンゲルス全集』第23巻所収(岡崎次郎訳)、157ページ参照。

- 15) 「マルクスにあっては、靴1足＝金1匁(金の価値尺度機能による商品価値の観念的な金の量による表現)、ついで金1匁＝5円(価格の度量標準の確定)によって、靴1足＝金1匁＝5円(商品価値の貨幣名による表示)、つぎに商品の持手転換、商品価値の実現過程として現身の金貨による購買、靴1足＝5円という順序であった。この金貨5円が流通必要金貨の量である。」〔竹村脩一「価格の度量標準と流通必要金量の概念」(高木暢哉編著『現代の貨幣・金融』ミネルヴァ書房、1980年、所収)、84ページ。〕

- 16) ここで、 $n_g$  (または  $G_N$ ) が明確に把握されるのでなければならない、と言っているのは、それらが具体的に何グラムであると示されうるのでなければならない、という意味ではもちろんない。単に、 $n_g$  (または  $G_N$ ) の大きさが理論的に明確に規定されるのでなければならない、という意味で言っているにすぎない。念のため。なお、数量としては  $G_N=n_g$ 。

規定されえないからにはかならない。

しかし、 $n_g$  (または  $G_N$ ) の大きさを規定することが論理的に不可能なのだとすれば、「紙幣の専一的流通」下においては「それを実現するのに必要な金貨の総額」を表すような「諸商品の価格総額」 $P_g$  を把握することもまた論理的に不可能であらざるをえない。そして、「それを実現するのに必要な金貨の総額」を表すような「諸商品の価格総額」 $P_g$  を把握することが論理的に不可能であるのだとすれば、理の必然として、「紙幣の専一的流通」下においてはマルクスの「貨幣流通の法則」もその妥当性を失わざるをえない。「紙幣減価」論の最も頼みとする拠り所は、かくて消失することにならざるをえないのである。

およそ以上のように、「流通紙幣総量」と対比せしめうる数量として「流通必要金量」を理論的に明確に規定せんとする「正攻法」は、論理の然らしめるまま「流通必要金量」の規定不可能性という自己破壊的な帰結に導くであろうが、それだけに、その過程では大なり小なり心理的抵抗が働くにちがいない。それというの

も、「紙幣減価」論の基盤には「貨幣は必ず金でなければならない」という強固なドグマが据わっているからなのである<sup>17)</sup>。しかもこのドグマはそれ自身マルクスの「価値尺度」論に立脚しているとされている<sup>18)</sup> のであるから、おそらく心理的抵抗もひとしお強まることであろう。けれども、「紙幣減価」論の要に位置する「流通必要金量」・「紙幣の代表金量」・「(事実上の) 価格の度量標準」等の数量は理論的に意味のあるそれとしては規定されえない、という「正攻法」の導く帰結は何としても逃れようのないものである。そして、それらの数量が理論的に意味のあるそれとして規定されえない理由も、今や明白であると言ってよい。要するに、「紙幣減価」論が「貨幣は必ず金でなければならない」というドグマに立脚するだけの虚構にすぎないからなのである。現実には貨幣は金でないにもかかわらず「貨幣は金である」という前提で仕立てられた「紙幣減価」論なる「緻密な空論」は、早々に棄却されて然るべきであろう。

(1989年7月31日受理)

17) 拙稿「『貨幣は必ず金でなければならない』か? ——マルクス『価値尺度』論の一解釈によせて——」(阪南大学『阪南論集 社会科学編』第21巻4号所収) 参照。

18) 通説的価値尺度論がマルクスの「価値尺度」論をいかに読み誤っているか、ということについては、拙稿「通説的価値尺度論の問題点について——久留間健造・三宅義夫両氏の所説の検討——」(同前誌第20巻第4号所収)、同「ふたたび通説的価値尺度論の問題点について——三宅義夫教授への反論——」(同前、第23巻第2号所収) を参照されたい。